

第87期

報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

- P1 株主のみなさまへ
- P3 営業の概況
- P4 成長戦略
- P5 環境への取り組み
- P6 耐震への取り組み
- P7 完成・受注工事のご紹介
- P9 財務情報

トップメッセージ

株主のみなさまへ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

さて当期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）における我が国の経済は、個人消費や輸出が改善した一方で、厳しい雇用情勢が続くなど、全体として景気は厳しいまま推移しました。建設業界におきましても、新規設備投資の抑制により民間工事が大幅に減少するなど、きわめて厳しい経営環境が続きました。

このように新設の建設投資が減少していく中、建設産業には「ストック重視のビジネスモデル」への転換が求められています。当社におきましては、昨年4月に新・中期経営計画を策定し、建設ライフサイクルへの取り組みを核とする収益体制の再構築に取り組んでおります。

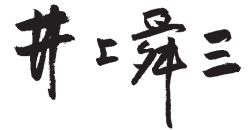
当期における当社グループの業績は、売上高は前期比2%の増収、営業利益においては、売上高の増加に加え、鋼材などの資材価格が下落したことが寄与し、前期比49%の増益となりました。反面、建設受注高（個別）につきましては、厳しい経営環境から官公庁、民間工事ともに減少し、全体では前期比7.1%の減少となりました。

今後の経済情勢につきましては、緩やかな景気回復が予想されます。一方で、建設業界におきましては、民間工事の低迷に加え、官公庁工事の減少が加速するなど、厳しい環境が続くものと思われまます。事業活動にあたりましては、中期経営計画の確実な遂行とともに、ステークホルダーの方々の想い一つひとつを真摯に受け止め、当社ならではの価値のご提供に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長

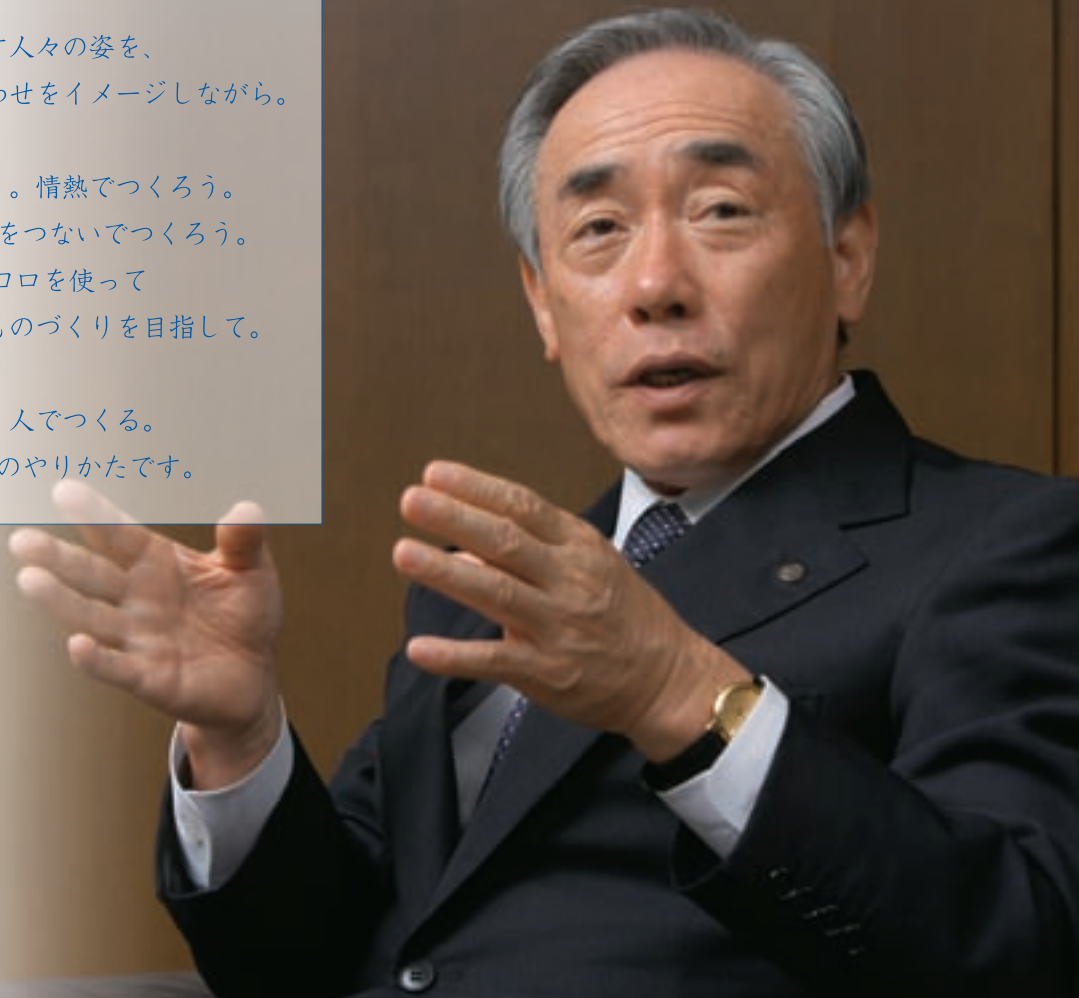


人がつくる。人でつくる。

ここで過ごす人々の姿を、
ここからはじまるしあわせをイメージしながら。

アイデアでつくろう。情熱でつくろう。
さまざまな人の想いをつないでつくろう。
アタマとココロを使って
人間にしかできないものづくりを目指して。

人がつくる。人でつくる。
それが戸田建設のやりかたです。



営業の概況

第87期決算情報

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）における当社グループの売上高は4,750億円と、前連結会計年度比2.0%増となりました。利益面につきましては、営業利益は64億円（同49.0%増）となり、経常利益は77億円（同33.6%増）となりました。また貸倒引当金繰入額10億円などを特別損失に計上したことにより、当期純利益は31億円（同12.7%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりとなっております。

■ 建設事業

国内の建設市場は、新規設備投資の抑制により民間工事が減少するなど、きわめて厳しい経営環境が続きました。

こうした中、完成工事高は4,633億円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。また、利益面につきましては、完成工事総利益率が6.1%と前連結会計年度より0.4ポイ

ント改善し、完成工事総利益は283億円となりました。

また、当社個別の建設受注高につきましては、民間工事（国内）が2,869億円、官公庁工事（国内）が1,083億円となり、全体（海外含む）では3,965億円（建築3,263億円、土木701億円）と、前期比7.1%減となりました。

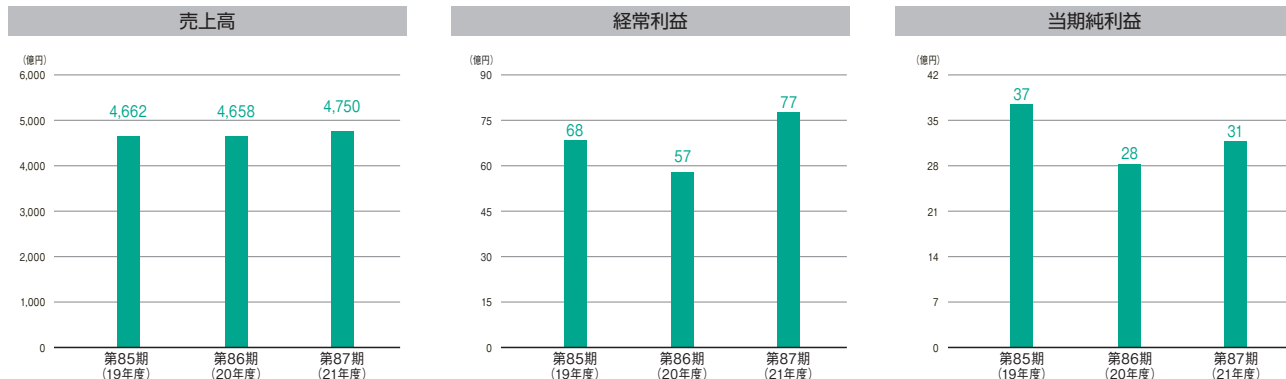
■ 不動産事業

賃貸および建設事業に付帯する販売を中心に事業を展開し、不動産事業売上高110億円、売上利益26億円となりました。

■ その他の事業

子会社におけるホテル事業を中心に、売上高598百万円、売上利益251百万円となりました。

財務ハイライト（連結）

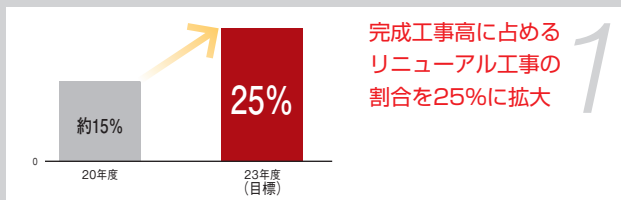


成長戦略

収益体制の再構築へ向けて

利益の回復、今後の更なる成長を確かなものとするべく以下のような施策を展開してまいります。

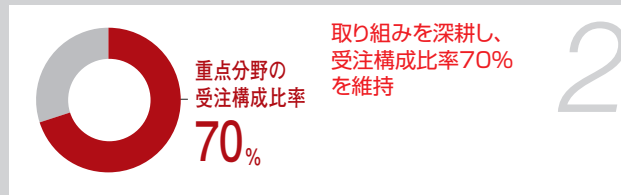
1. 建設ライフサイクルへの取り組みを推進
2. 重点分野の深耕
3. 海外事業の強化
4. 不動産投資の強化
5. 地域戦略



完成工事高に占める
リニューアル工事の
割合を25%に拡大

建設ライフサイクルへの取り組みを推進

お客様、グループや営業部門との関係を強化し、建設ライフサイクルへの取り組みを推進していきます。また、グループ・部門との連携で新たな提案を実施するなど体制についても見直しを図ります。リニューアル工事受注の拡大を図り、完成工事高に占める割合を15%から25%へ引き上げることを目指していきます。



重点分野の深耕

重点分野に対する営業を強化し、受注構成比率70%を重点分野で維持することを目指していきます。また、環境・エネルギー分野について、ノウハウ蓄積と、お客様への技術提案を実施していきます。

重点分野 建築：医療・福祉施設、教育施設、事務所、生産施設
土木：都市インフラ（道路、鉄道、上・下水道）



海外事業200億円
規模の体制へ

海外事業の強化

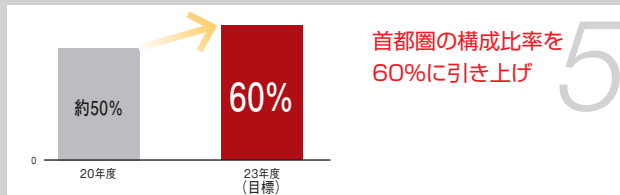
国際支店の設立を機に海外事業の強化を進め、連結受注高200億円規模の体制を構築していきます。

- ・アジア地区（中国・タイ・ベトナム・シンガポール等）
日系企業の海外進出の支援を強化しニーズの多い地域へ進出
- ・米国（サンフランシスコ）：不動産賃貸事業を展開
- ・西アフリカ地区：ODA関連事業を中心に営業強化
- ・ブラジル：唯一の日系ゼネコンとして営業を強化



不動産投資の強化

現在計画中の案件を中心に、合計約230億円の不動産投資を実施していきます。物件規模や損益利回り等の投資基準を明確化し、特に東京都心3区（千代田、中央、港区）のテナントビルを中心に投資を検討・実施していきます。不動産投資（アセット事業）を強化することで、建設事業を補完する安定収益基盤の確立を図ります。



首都圏の構成比率を
60%に引き上げ

地域戦略

首都圏への傾注を強化するとともに、全体の人員配置・組織体制の適正化・効率化を推進していくことで、国内売上高における首都圏の構成比率を50%から60%に引き上げることを目指していきます。

環境への取り組み

地球の明日を考える戸田建設

当社は、地球環境の再生・保全に努め、ひいては、地球環境をより良い状態で次の世代に引き継いでいく事を目的とし、環境活動に継続的に取り組んでいきます。

1. 目標

- ・ 戸田建設は、CO₂排出量を、2020年に1990年比40%削減します。
- ・ 環境省に「エコ・ファーストの約束」をし、環境先進企業としての地球環境保全の取り組みを評価して頂きました。
- ・ 当社はエコ・ファースト企業の一員として「エコ・ファーストの約束」で取り交わした取り組みを実行し、これからも地球環境の保全・再生に努めていきます。



エコ・ファースト マーク

2. 取り組み項目

① 施工中に排出するCO₂総量を削減します。

低炭素施工システム (TO-MINICA) を全国の作業所で展開していきます。



TO-MINICAロゴ



TO-MINICA導入作業所事例

実施項目の一例

- ・ BDF (バイオディーゼル燃料) を建設機械に使用
- ・ 工所用電力に「グリーン電力」を活用
- ・ 「風力発電」、「太陽光発電」を工所用電力に活用
- ・ LED仮設照明の導入

② 設計する事務所ビルから排出するCO₂総量を削減します。

当社が所有する、東京 青山の敷地に環境最先端テナントビル「TODA BUILDING 青山」を建設します。このビルは一般のビルに比べて運用時のCO₂排出量を40%削減できます。



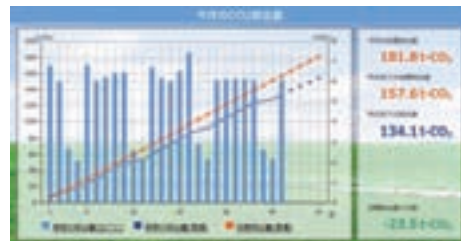
建物完成予想パース

最先端の環境技術の一例

- ・ 透過型太陽光発電パネルの採用 (ダブルスキンカーテンウォール部分)
- ・ 地中熱を空調熱源に利用した輻射空調天井システムの採用 (2F事務室)
- ・ 自然光を積極的に利用したTODA式光ダクトの採用 (ELVホール)

③ 保有施設から排出するCO₂総量を削減します。

本社や支店の事務所ビルから排出しているCO₂量の「見える化」をします。これにより、CO₂量の目標値・実績値・予測値をリアルタイムで把握し、CO₂削減の具体化に取り組めます。



CO₂見える化システム (CO₂MPAS) 表示画面例

耐震への取り組み

建築物の安心・安全にむけて

当社では、建築物の安心・安全にむけて地震動の予測、耐震診断、振動解析、風解析等の予測・解析技術から、耐震補強、免震・制震・制振まで、地震あるいは強風に関わる技術を整備しています。また、当社開発の緊急地震速報システム「ユレキテル」と合わせて減災対策技術として活用しています。

■ 免震技術の事例

免震技術を利用した事例として、歴史的、建築的に貴重な建物の外観を損なうことなく免震建物にする免震シトロフィット技術があります。

愛知県庁本庁舎は、東海・南海・東南海地震などの巨大地震の発生による被害が懸念されている名古屋市に位置しており、昭和13年に当社で施工、平成10年に登録有形文化財となった建物です。帝冠様式風の外観を損なうことなく、また上部建物では役所業務を行いながら基礎部分の免震工事を実現しました。

■ 免震技術の内容

免震には「直動転がり支承」や「すべり支承」を採用し、「鉛入り積層ゴム」と併用して建物荷重を支持することで、



愛知県庁本庁舎の建物全景と地下の免震層

長周期免震を可能としました。

また、地震時のエネルギー吸収部材には、「鉛ダンパー」と「オイルダンパー」を用いて、風荷重から大地震までの幅広い減衰効果が発揮できるようにしました。この工事により、建物は昔ながらの重厚な外観を損なうことなく耐震性が向上し、防災拠点としての機能を十分発揮できる建物となりました。

愛知県庁本庁舎

【建物概要】

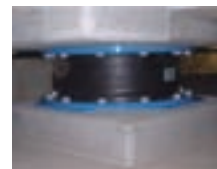
所在地：愛知県名古屋市中区
建築主：愛知県
構造：鉄骨鉄筋コンクリート造
階数：地上6階、地下1階
建築面積：4,666㎡
延床面積：28,352㎡



「直動転がり支承」の前で、取材を受ける現場担当者



オイルダンパー



鉛入り積層ゴムアイソレータ



(左) 鉛ダンパーと
(右) 鋼棒ダンパー



免震用フレキ配管

完成・受注工事のご紹介

当社では、機能性や品質に優れ、安心・安全で、環境に配慮した建設物を実現することで、建設業としての企業の社会的責任を果たしています。当期における主な完成・受注工事をご紹介します。

晴海三丁目西地区(再) A1街区住宅建設その他工事



工事名称 晴海三丁目西地区(再) A1街区住宅建設その他工事
工事場所 東京都中央区
発注者 独立行政法人 都市再生機構東京都心支社
竣工月 平成21年12月
工事概要 RC造 地上49階 地下1階
床面積52,277.28㎡
用途 住宅施設

立川市庁舎新築工事



工事名称 立川市庁舎新築工事
工事場所 東京都立川市
発注者 東京都立川市
竣工月 平成22年3月
工事概要 地上階：PC造+S造
地下階：RC造 免震構造
地上4階 地下1階
床面積26,015.30㎡
用途 事務所・庁舎

■ 当期における主な完成工事

- ・(株)丸井 喜多崇介氏 他 (仮称) 新宿三丁目共同ビル新築工事(A工事)
- ・住友不動産(株) (仮称) 東品川四丁目計画新築工事
- ・TC1特定目的会社 (株)スズケン神奈川物流センター新築工事 (株)スズケン
- ・日本赤十字社 古河赤十字病院移転新築工事
- ・赤城乳業(株) 本庄工場新築工事
- ・独立行政法人 浦和東部第二地区U-54街区 都市再生機構埼玉地域支社 外整地工事

横浜金沢シンシアR・Cセンター建設工事



工事名称 横浜金沢シンシアR・Cセンター建設工事
 工事場所 神奈川県横浜市
 発注者 (株)シンシア
 竣工月 平成21年8月
 工事概要 工場棟：SRC造・S造
 地上5階 地下1階
 煙突：外筒RC造 内筒S造
 床面積：24,044㎡
 用途 産業廃棄物処理施設

高速2号線下部工事(温品JCT)

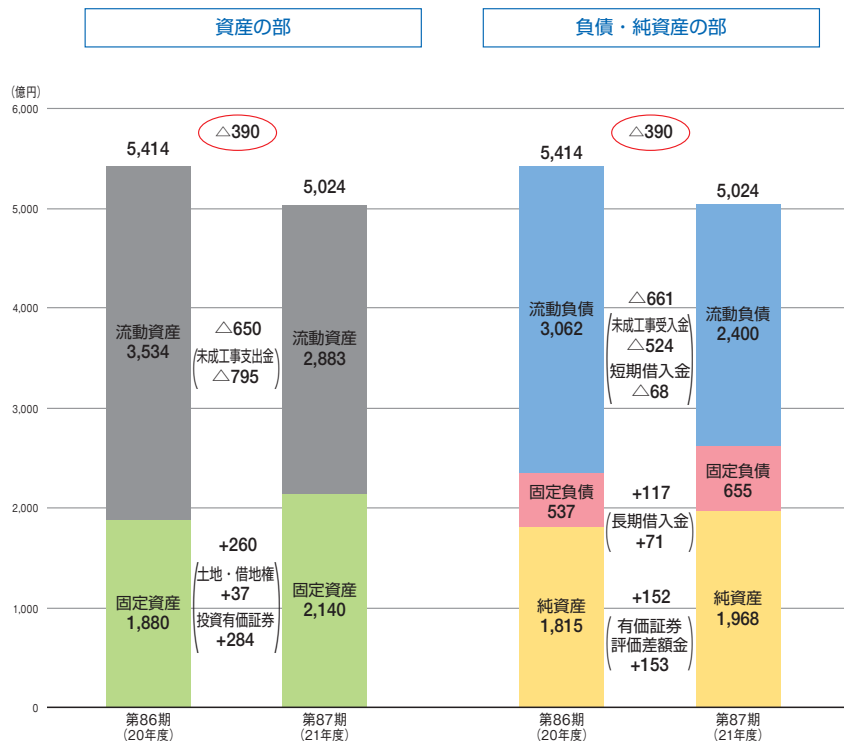


工事名称 高速2号線下部工事(温品JCT)
 工事場所 広島市
 発注者 広島高速道路公社
 竣工月 平成22年3月
 工事概要 橋梁下部工
 T型RC橋脚23基、逆T式橋台3基
 鋼製橋脚フーチング4基 他
 道路改良工
 土工102,200㎡、補強土壁工5,064㎡、
 舗装工14,900㎡ 他
 用途 道路

■ 当期における主な受注工事

- ・ 三菱地所(株)
 大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業建設工事(B棟)
- ・ 大阪ハートケアパートナーズ(株)
 大阪府立精神医療センター再編整備事業
- ・ (学)東洋大学
 板橋区清水町キャンパス(仮称)建設工事
- ・ (学)東京農業大学
 (仮称)新講義棟建設工事
- ・ 京成曳舟駅前東第二南地区市街地再開発組合
 京成曳舟駅前東第二南地区第一種市街地再開発事業施設建築物等建設工事
- ・ 西日本高速道路(株)
 東九州自動車道 泉工事
- ・ 東京都水道局
 朝霞浄水場高度浄水施設(二期)築造に伴う配水池築造及び流入管
- ・ 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
 北陸新幹線、高岡駒方高架橋

連結貸借対照表のポイント



Point 1

工事進行基準の資産・負債への影響

当期より収益・費用の計上基準については、原則、工事進行基準となりました。

進行基準対象工事は、その出来高に応じて完成工事高に計上されていくので、手持工事高が減少します。

その結果、流動資産に含まれる「未成工事支出金」は795億円減少しました。一方、流動負債に含まれる「未成工事受入金」も524億円減少しました。

Point 2

不動産投資の強化

都心3区（千代田、中央、港区）を中心に不動産投資を強化していますが、当期は不動産事業関連で37億円投資しており、固定資産の増加要因となっております。

Point 3

保有株式の時価上昇

前期末に比して株式市場が大幅に回復したことから、当社の保有株式の時価も上昇しました。

その結果、固定資産に含まれる「投資有価証券」が前期に比して284億円増加し、それに伴い、純資産に含まれる「有価証券評価差額金」も153億円増加しました。

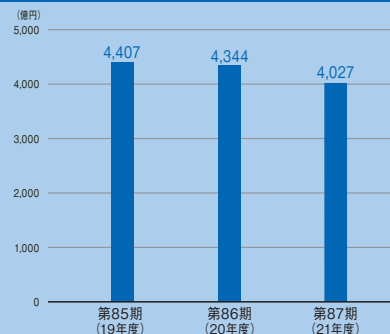
【参考】日経平均株価：前期末 8,109円
当期末 11,089円

Point 4

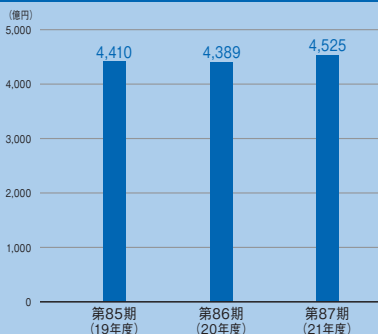
長短期借入金の比率の見直し

長期金利が低下している中、資金の安定的な調達を目指して、短期の借入金から長期の借入金へのシフトを計りました。その結果、流動負債に含まれる短期借入金が68億円減少し、固定負債に含まれる長期借入金が71億円増加しております。

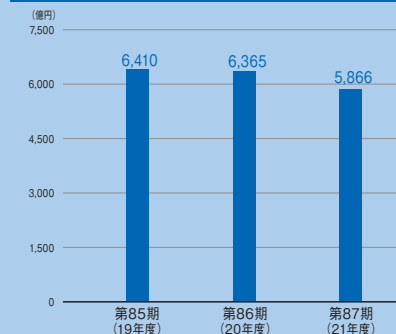
受注高（個別）



売上高（個別）

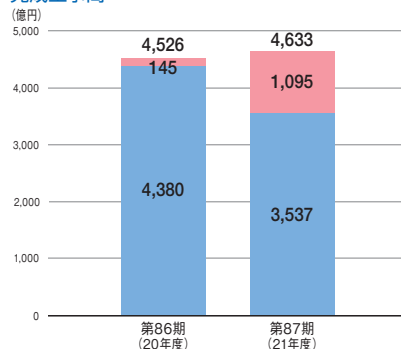


繰越高（個別）

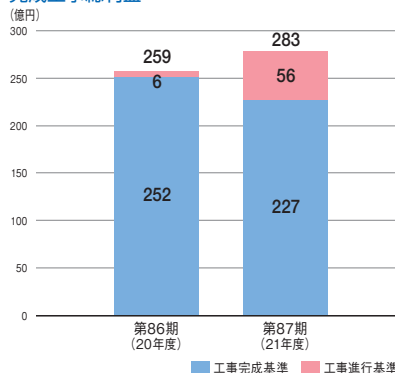


連結損益計算書のポイント

完成工事高



完成工事総利益



Point 5

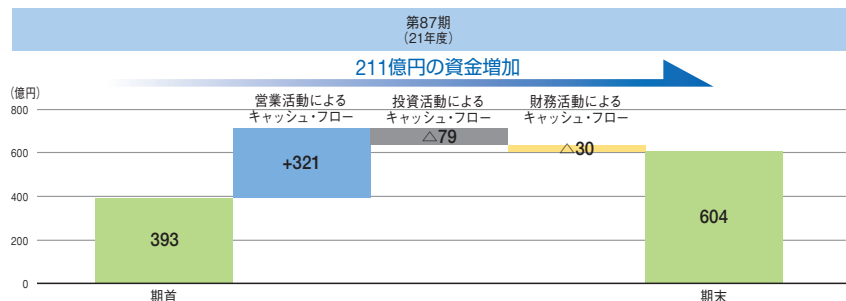
工事進行基準

前期は、工事価格10億円以上、かつ、工期2年以上の工事を対象に適用していましたが、当期は小口工事を除く全ての工事に適用しています。

その結果、完成工事高全体に占める工事進行基準の割合は24%（前期3%）となりました。また、完成工事総利益の割合については20%（前期2%）となりました。

※工事進行基準とは出来高に応じて完成工事高、工事利益を認識する会計基準です。

連結キャッシュ・フローのポイント



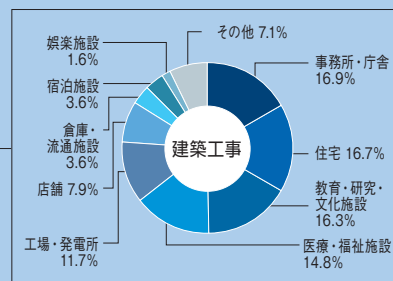
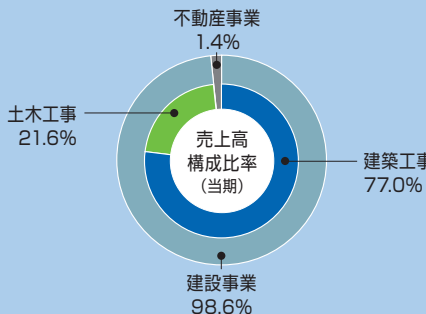
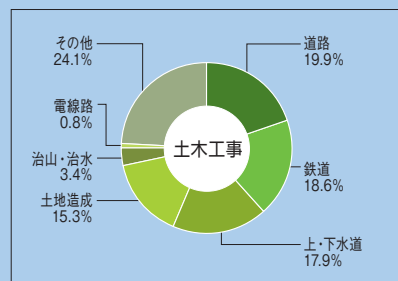
Point 6

キャッシュ・フローの状況

工事収支の改善228億円などにより、営業活動は321億円の資金増加となりました。一方、投資活動は事業用資産の取得57億円、有価証券の取得32億円などで79億円の資金減少、財務活動は配当金の支払い22億円、自己株式の取得11億円などで30億円の資金減少となりました。

その結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べて211億円増加し、604億円となりました。

事業種類別 売上高構成比率（個別）



■ 会社概要

(平成22年3月31日現在)

● 主な事業所等

本店 (東京都中央区京橋一丁目7番1号)

- ・ 東京支店 (東京都中央区) ・ 千葉支店 (千葉市) ・ 関東支店 (さいたま市)
- ・ 横浜支店 (横浜市) ・ 大阪支店 (大阪市) ・ 北陸支店 (金沢市)
- ・ 名古屋支店 (名古屋市) ・ 札幌支店 (札幌市) ・ 東北支店 (仙台市)
- ・ 広島支店 (広島市) ・ 四国支店 (高松市) ・ 九州支店 (福岡市)
- ・ 国際支店 (東京都中央区)

技術研究所 (つくば市)

海外営業所および駐在員事務所

- ・ シンガポール営業所 (シンガポール)
- ・ バンコック地域統括事務所 (タイ)

子会社

- ・ 千代田土地建物株式会社 (東京)
- ・ 戸田道路株式会社 (東京)
- ・ ブラジル戸田建設株式会社 (ブラジル)
- ・ アメリカ戸田建設株式会社 (アメリカ)
- ・ 戸田建設工程 (上海) 有限公司 (中国)
- ・ タイ戸田建設株式会社 (タイ)
- ・ ベトナム戸田建設有限会社 (ベトナム)

● 従業員の状況

従業員数 5,051名 (連結) 4,163名 (個別)

● 取締役および監査役 (平成22年6月29日現在)

取締役名誉会長	戸田 順之助	常勤監査役	戸田 守 道
取締役相談役	戸田 守 二	常勤監査役	内 藤 博 之
代表取締役会長	加 藤 久 郎	監査役	鍛 冶 良 明
代表取締役社長	井 上 舜 三	監査役	増 田 健 一
代表取締役	白 井 正 幸	監査役	鈴 木 勝 利
代表取締役	岡 敏 朗		
代表取締役	野 村 昇		
取締役	戸 田 秀 茂		

(注)1: 監査役鍛冶良明氏、増田健一氏および鈴木勝利氏は、社外監査役であります。

2: 監査役鍛冶良明氏は東京証券取引所および大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

■ 株式の状況

(平成22年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 759,000,000株
- 発行済株式の総数 322,656,796株
- 株主数 13,640名
- 大株主

株主名	持株数 (千株)
大一殖産株式会社	32,870
戸田順之助	31,022
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウト アメリカン クライアント	22,528
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	13,888
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,885
戸田守二	11,353
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リューエス タックス エグゼンブテドベンション ファンズ	8,202
株式会社みずほ銀行	7,107
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,094
三宅良彦	7,087

(注)1: 上記のほか当社所有の自己株式10,956千株があります。

2: 戸田守二氏の持株数は、戸田建設役員持株会における持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

■ 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL.0120-232-711 (通話料無料)

上場金融商品取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所
公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL <http://www.toda.co.jp/>
ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

戸田建設株式会社

〒104-8388 東京都中央区京橋一丁目7番1号
TEL. (03) 3535-1357
<http://www.toda.co.jp/>



本報告書は、環境保全のため、
植物油インクで印刷しています。

